◎巻頭インタビュー◎

アフリカの課題と日本

坂根 正弘

コマツ取締役相談役

聞き手

恒川 惠市

政策研究大学院大学副学長

TICAD V開催に向けて

恒川　今号の『国際問題』は今年（2013年）6月に第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が横浜で開催される機会を捉えて、「アフリカ開発の課題」に焦点をあてることとなりました。今日は本テーマの下、アフリカにおけるビジネスを通じて貴社の発展に深くかかわり、経団連（日本経済団体連合会）のサブサハラ地域委員会の委員長としてご活躍されるとともに、アンゴラなどの対人地雷除去活動を進め、さらに現在は、TICAD V推進官民連携協議会の共同座長として活躍されている坂根正弘コマツ取締役会長*にお話を伺うことにいたしました。今号の巻頭インタビューにこれ以上ふさわしい方はおられないと思います。

まずは、現在審議が進んでいるTICAD V推進官民連携協議会の活動についてお伺いします。協議会にはたくさんの役所、民間企業が参加しており、これらをまとめてひとつの方向を出すのは大変だろうと推測しますが、現在までのところ、TICAD Vで日本として訴えていく重点課題として、どのようなものが考えられているのでしょう。またTICAD Vを運営していくにあたり、何か骨太の方針といったものが出

＊本文中の役職はインタビュー当時、現在はコマツ取締役相談役。

坂根 正弘 相談役

ているとすればお教えいただければと思います。

坂根　私は前回（2008年）のTICAD IVにも参加しました。ご紹介いただいたように、それ以前から経団連でサブサハラ地域委員会の委員長をやっていましたから、アフリカ問題には長い間携わっています。そういった経緯もあって、今回、共同座長をお引き受けしました。

これまでの審議のなかで私が主張しているのは、日本が国際社会のなかで置かれている立場や国力が、TICADの最初の頃と比べてだいぶ変わってきているということです。

総合商社をはじめ相当数の日本の民間企業が豊富な資源をビジネス・チャンスと捉えてアフリカ大陸へ進出する一方で、政府はアフリカ50数ヵ国を人道的な見地からまんべんなく支援しています。しかし、成果はなかなか出ないし、私たちに対する信頼も十分には得られない。ですから民間がやっているものと官がやろうとしていることを情報交換して、官民連携で取り組むための場がないと、結局、投資に見合うリターンがないですよ、ということを繰り返し言いました。これまで4回の会議のなかで官民がやってきたことをとにかく整理して、「重点国はだいたい、この辺の14、15ヵ国なのかな」と、ようやくお互いにターゲットがわかってきた感じです。

さらに私は、科学技術で日本の将来の国益を支えるようなイノベーションをこれから創造する必要性と、途上国・新興国への対応という2つに重点をおいて、政官民一体となって取り組まねばならないという話をしています。

イノベーションについては、私もメンバーになっている日本経済再生本部の産業競争力会議のほうで取り組むのですが、新興国・途上国問題で私が強調しているのは、アジアの国々との間で行なっている二国間オフセット・クレジット制度のようなビジネスモデルです。私たち企業がビジネスとしてCO_2（二酸化炭素）を下げるための協力をして、そこで下げた分の一部のCO_2をわれわれの削減分にしてもらう……という二国間交渉を今進めていますが、これはまさに、相手側にも貢献し、私たちの利益にもなるやり方です。アフリカでこそ、このような例を活かして、日本政府としても支援してオールジャパンで取り組まないと、もう駄目な時期にきていると思います。

恒川　TICAD Vの特徴として、日本はアフリカを貧しくてかわいそうな大陸としてみるのではなく、今回のテーマでもある「躍動のアフリカと手を携えて」というように、世界平均を上回る経済成長を続ける主体的でダイナミックな大陸という側面に重点をおこうとしているようにみえます。そう捉えてよろしいですか。

坂根　そうですね。リターンが出るから民間企業は進出するわけで、特に資源関係の企業はアフリカの成長に期待している。これまではあまりにもアジアの発展が目覚ましく、アフリカとの差がついてしまった。30年前のほうがアフリカには駐在員がたくさんいたものですが、アフリカは政情不安なところがあって、みんな手を引いてしまった。ここにきてようやく、「やっぱりやらないといけない」とかなり増えてきた。それでも30年前に比べて日本の各企業は、駐在員がうちも含めて少ないと思うのです。ですから、まだまだこれからです。

アフリカの可能性とリスク――企業経営者の視点から

恒川　企業経営者として、アフリカの近い将来の経済発展の可能性を、どのようにみておられますか。生産地として、また消費地としてのアフリカの可能性を、どのように評価なさいますか。

坂根　私はやはり資源と農業といった一次産業に大きな可能性があると思います。二次産業になると、現在のように港湾・道路・電力といったインフラが整備されていない状況だと、なかなか近々ビジネスとして成り立つ状況になりにくいと思うのです。

その点、資源は日本の国益の観点からも最優先ですし、農業もアフリカに行けば大規模農業ができます。日本での農業の復活にはいろいろな規制や零細な規模が足かせになっていますが、そこから発想して、アフリカでは情報通信技術（ICT）をもっと活用し、若い人を惹きつけるような農業ができる可能性が相当あると思います。現地に対する真の意味で人道的な支援にもつながると思います。しかも日本の農業者の現地との協働、要するに、日本の農業の海外展開になるのだという発想でいけば、日本の農業関係者からも受け入れられやすい。

恒川　アフリカではコメはもともと主食ではなかったわけですが、最近食べる人が増えているということで、日本としてもそこに目を付けて、ご存知のようにTICAD IVの時に、「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」という、コメの生産量を10年で倍増させるという計画を打ち出しました。いくつかの国で、東洋的な田植えや肥料の扱い方などを教えたりしています。他方、モザンビークではブラジルの不毛地帯のセラード開発のノウハウを導入しようということを、国際協力機構（JICA）が手伝い始めています。ただ、日本とは風土が違うし、働き方も人間関係のあり方も違うので、簡単には進まないこともあるようです。アフリカ農業の可能性を切り開くために、日本はどのような戦略をもって臨めばよいのでしょうか。

坂根　私はむしろ、現地に合った果物、あるいは農産品を活かすという発想でチャレンジするほうがいいと思います。何しろあのアフリカのなかには、日本的な農業がそのまま向いている国もあれば、まるっきり土地の条件が違っている国もあります。ですから支援をしてお金や働き口を与えてあげるというような発想ではなくて、アフリ

カならではの農業で、かつビジネスとして十分成り立つものに日本の側がチャレンジするというほうが、その国のためにもなるのではないかと思います。

恒川　TICADの始まりは1990年代、アフリカで武力紛争が燃えさかる一方、ヨーロッパ諸国に援助疲れがみられた頃だったと思います。それが21世紀に入って、アフリカは経済的には世界平均を上回るような成長もするようになって、一見順調なようにみえるのですが、マリのように、突然、思いもよらぬところで政権交代やクーデターがあったり、あるいはコンゴ民主共和国のように武力紛争が再燃するということがあります。

日本の政府と民間企業は、このような言葉を使ってよいかどうかわかりませんが、「アフリカ・リスク」に、どのように対処すべきでしょうか。

坂根　私たちビジネスの世界では、「将来にわたってこの国の政治がしばらく安定しそうだ」という見極めが、ものすごく大事なところで、それは先に触れた14、15ヵ国にもあてはまります。

1月に起きたアルジェリアでのテロ事件について、駐在武官がいたら違う種類の情報が入ってきたのではないかと思います。官民連携協議会の審議でも駐在武官を増やす可能性について議論しました。サブサハラ諸国の場合は、その国の軍部が十分機能しているのかというところがあって、駐在武官がいても不安が解消されるわけではないですが、少なくとも北アフリカ諸国では増やす。そのうえで、私たち民がやっていることを、現地の大使館を含め日本政府全体として把握して「このような動きがあると、少し心配だな」というような情報を早めに共有できるような体制作りを進めることが必要だと思います。

恒川　そのためには文字どおり政官民で、民のなかには大学も含めて、相当深くアフリカ・リスクを検討する必要があると思います。ところで、今後日本の企業がいろいろなチャンスを求めてアフリカに出ていくときに、人材育成や体制整備をどのように進めるべきとお考えでしょうか。現地の人的資源を発掘・雇用するにしても、いろいろな限界があると思いますが、いかがでしょう。

坂根　当社が直面したのは、建設機械のオペレーターや熟練工などの人材の不足という問題です。数億円もするような高価なダンプトラックを購入しても、就労に必要な水準の基礎学力を修得する機会に恵まれていなかったり、HIV（エイズウイルス）感染の広がりが深刻で人材の確保が難しい。ですから建設機械のオペレーターや熟練工などの人材不足を根本的に解決することを顧客が強く求めていまして、顧客と一緒に南アフリカでそのための学校を開きました。「そこで勉強したら働き口がある」という部分で評判が良く、大変意味のある支援になりました。JICAの作った「セネガル・日本職業訓練センター（CFPT）」も見に行きましたが、あれも結局、「勉強したら仕事がある」という関係になっている。

恒川 恵市 副学長

つまり、たとえ学校を出たとしてもどのような仕事に就けるのかわからないというのでは、たぶん役に立たないのです。ですから職業訓練が行なわれ、しかもそこを出たらどこかの企業が門戸を開けて待っている、「出口のある教育」というのがアフリカにとって良い支援の仕方だと思います。

恒川　それから本社からの支援の態勢も、アフリカは特に必要だと思うのですが、日本企業側の人材育成や体制整備はどのくらい進んでいるのでしょうか。

坂根　当社は30年前頃からアジアとアフリカにかかわり、どちらも同じように扱ってきたということがあって、アフリカが特別という意識はまったくありません。建設機械の場合は成長の初期の段階からチャンスがありますから、そのような積み重ねがあって私たちのビジネスが今日花を開いているところがあります。アジアの成長が圧倒的になってしまったので、これまで日本企業には、「アフリカの前にまだアジアでやることがたくさんある」というところが多かったのだと思うのです。今ようやくアフリカにみんなの目が向いていますが、新興国ビジネスは「良くなったから出かけていく」というのでは、リターンがなかなかとれないのも事実です。各企業のビジネスの形態によりますから、あまり一般論では言えないのですが、長期的な視点に立った戦略が必要だと思います。

恒川　中国と韓国は、むしろ新しいところに最初に入っていこうという意欲が強くて、人材もどんどん送り込んでやっているようです。アフリカにおいて中国は相当の影響力を及ぼし始めているようですが、日本は出遅れていないでしょうか。

坂根　中国のやり方をみていると、例えば完全に紐付きローンで資金も支援して、人まで連れていって、最後にはその人たちがそこに残って支配する……。このようなパターンは、とても私たちには真似できませんし、相手国の信頼を得られるとも思えません。私たちには、私たちの流儀で信頼を得る方法があると思います。といってもまんべんなく人道的な視点だけでお金を使って信頼を得られるかというと、そうではないのです。

むしろ日本の最大の武器は、総合商社のような企業です。彼らは資源、今は農業にもけっこう関心をもっていますね。日本は相手国の信頼を得られるようなビジネスができるという意味で、最後は勝者になれる部分があります。自らリスクをとりながらビジネスをやっていく部分と日本の国益を結び付ける戦略が、今問われているのだと思います。

日本の対アフリカ戦略――政府に求める役割

恒川　先ほどアフリカ大陸における製造業の可能性を伺った時に、インフラの整備があまりにも遅れているというお話がありました。まさにそのとおりなのですが、膨大な必要資金をどのように調達したらよいのでしょうか。

日本はODA（政府開発援助）の半分が円借款ですが、返済能力がないところには貸さないためにアフリカへの有償資金援助には消極的です。一方、対アジアは非常に多い。このように、一番必要なところに資金がいかないという矛盾があります。日本はアフリカ大陸のインフラ整備に、どのくらいの注力をすべきなのでしょうか。アフリカ開発銀行、世界銀行、中国などとの協調融資を拡大すべきですか。

坂根　一般論で「返してもらうあてがないのだけれど、円借款をやるべきかどうか」という議論をしても、たぶん答えは出ないと思うのです。円借款も含めて、「お金の出し方」について具体的なアイディアを出していくためには、どこに対して行なうかを十分吟味する必要があります。先ほど言った14、15ヵ国の重点国のなかでも、例えば南アフリカ周辺の南部アフリカ開発共同体（SADC）、特に南アフリカとボツワナは、港湾インフラ、道路インフラを日本が支援するという共通のビジョンをもって、企画段階から戦略的に考える必要があると思います。会議では外国の金融とのタイアップということも議論しましたが、少なくとも日本のなかのいろいろな金融が一緒になって考え、そのなかに円借款を位置づけるという姿勢がまず、必要なのではないでしょうか。

恒川　ご存知のように日本はODA予算ひとつとってもピークが1997年でしたが、今は金額でその半分。世界のなかのランキングで1位から5位に転落している。緒方貞子先生がJICA理事長であった時にアフリカへの援助は増えたものの、全体としての予算はどんどん減っている。限られたODA予算をどの分野に重点的に配分するかというのは重要な問題です。一方では経済成長を促す分野への支援が必要ですし、他方で教育や保健面の支援も含めて、経済成長の基礎を作る社会開発的な分野もケアしなければならない。政府が果たすべき役割とは何なのでしょう。

坂根　「一般的にODA総額を増やすべきだ」と議論するよりも、個別事情を積み重ねて「ああ、これまでよりやはりたくさん使わないと駄目だな」とわかれば、それは通りやすくなってくるのだと思うのです。先ほど話したように、官・民が互いに重点国と捉えている国の経済成長に資するもので、かつ日本の国全体としてリターンがとれるという青写真がみえれば、今の政権だったらお金をつけるのだと思うのです。とにかくこの国は、もう少し生々しく国益を主張するのが当たり前にならないといけない。何となく国益を言うことは品位が落ちるなどという、そういう受け止め方ができるほどの国力は、この国にはもうないのです。前回のTICAD IVの頃は森喜朗元首相がアフ

リカ問題に一生懸命取り組んでおられた。あれだけ力を入れてきたTICADですから、さらに政治のほうから積極的に取り組んでいただきたいと思います。

（2013年2月5日）

インタビューを終えて

恒川 惠市

これからのアフリカに対して日本は、生計支援的な発想よりも、アフリカをビジネスのパートナーとして、例えばICTを活用した農業開発などを考えるべきだという坂根会長（現相談役）の指摘は、たいへん興味深く、援助よりもビジネスを通じた経済構造転換を望む最近のアフリカの指導者の意向とも合致している。ただ彼らも、資源輸出に依存した現状を製造業などの振興によって改善したいと考えており、またそのためのインフラ整備にも熱心であり、限られたODA予算のなかで、日本がどのように貢献できるのかを考える必要がある。坂根会長が触れているように、重点国を絞ることを真剣に考えるべきなのかもしれない。さらに、武力紛争やテロなどのリスクに対応するために、官民学が密接に協力して、アフリカ諸地域の政治社会状況の調査研究を進めておくことも必要だと感じた。